



目黒 公郎

防災ビジネスによる信頼性の高い地域環境づくりと社会貢献

防災ビジネス市場の体系化に関する研究会

RC-77

1. 代表幹事

目黒公郎（東京大学 生産技術研究所 教授）

幹事

沼田宗純（東京大学 生産技術研究所 助教）

委員

秦 康範（山梨大学 准教授）

佐藤唯行（NPO法人シュアティ・マネジメント協会理事長）

連絡先

目黒公郎

Tel : 03-5452-6436

Fax : 03-5452-6438

e-mail : meguro-s@iis.u-tokyo.ac.jp

meguro@iis.u-tokyo.ac.jp

2. 主旨

我が国の観測史上最大の超巨大地震「東北地方太平洋沖地震（Mw 9.0）」は、東北地方を中心に、北海道から関東、甲信越地方までの広域に甚大な被害（東日本大震災）を及ぼし、その影響は現在も継続しています。この大震災の影響は、津波や地震動による直後の地盤や構造物の被害、延焼火災の問題から、津波による土壌への塩害や水産業への打撃、企業活動の停滞や海外資本をはじめとする投資家の動向による経済的な影響、原子力発電所の事故を原因とした長期的避難や風評被害、そしてエネルギー問題まで、これまでの震災では経験していない問題を含め、実に多様かつ甚大で、しかも広域です。

この未曾有の大災害を前にして、日本の社会構造が根底から揺さぶられた感じがします。震災からの復旧・復興、地域の再生に向けて、様々な技術・政策・仕組みが導入されていますが、今まで想定していたスケールをはるかに超えた大災害の前に、それらの多くは効率的に機能しているとはいいたがたい状況です。

そこで東京大学生産技術研究所の目黒研究室（都市基盤安全工学国際研究センター（ICUS）の災害安全社会実現学部門）は、ICUSの関係研究者とともに、（一財）生産技術研究奨励会の特別研究会として、「防災ビジネス市場の体系化に関する研究会」を設立しました。本研究会では、実際に今回の大震災の被害を踏まえて、防災ビジネス市場全体として、どのような技術やサービスを具体的に提案できるのかを考え、①東北の震災復興に向けて、「防災ビジネス」からの具体的な提案、②今後予想される首都直下地震や南海トラフの巨大震災への備えに貢献する「防災ビジネス」の提案、③東京オリンピック（2020年）の安全な開催のための防災や危機管理上の課題を抽出し、この解決に貢献する「防災・危機管理ビジネス」を提案します。

当初の予定していた平成26年3月末までの活動期間を2年間延長し、大学と産業界の知恵と資源を有効活用し、わが国を襲う様々な災害から市民の生命と財産を守り、発生する障害の最小化に貢献するために防災ビジネス市場を体系化し、俯瞰的な視点から必要な技術や知恵を社会に提供する新しい仕組みを構築していきます。

3. その他

期 間：平成26年4月～平成28年3月末

参加費(年度あたり)：賛助員の場合（賛助会費1口10万円）：10万円

非賛助員の場合：20万円

定 員：特になし

運 営 方 法：年5回程度の全体会以外に、ワーキング(WG)の活動を行う。メンバーによる議論に基づいてWGを立ち上げ、主旨で説明した幾つかの課題に関して、防災ビジネスからの具体的な提案に向けた分析と検討を行います。